

恵泉女学園大学のジェンダー教育に関する調査研究 —1988年度～2011年度

稲本 万里子* 野間田 せつ子**

Research and Study on Gender Education of Keisen University: 1988–2011

Mariko Inamoto* Setsuko Nomada**

Abstract

This article is a report on research on a lecture course relating to the topics of gender, women, feminism, sexuality, and minorities, based on syllabi from 1988 to 2011. It divides that period into three parts: the “University establishment period” of 1988–1996, the “Department increase period” of 1997–2004, and the “Two-faculty, five-department system period” of 2005–2011, and analyzes them. As a result, the educational concept of Keisen University that added the aspect of minorities, centering on gender and women, was reconfirmed. In the next phase, it is necessary to establish a gender education program that introduces a lecture course related to sexuality and minorities, centering on Christianity.

Key Words: Gender Education, Keisen University, Syllabus

1. 研究目的と調査方法*

2009年11月、多摩地区の大学でジェンダー教育に携わる研究者によるネットワーク（通称多摩ジェンダー教育ネットワーク）づくりのための第1回会合が開催された⁽¹⁾。現在に至るまで計10回の会合がもたれ、成蹊大学、中央大学、和光大学、国際

基督教大学、一橋大学、東京女学館大学、都留文科大学、大妻女子大学、桜美林大学、白百合女子大学、東京純心女子大学、東京外国語大学、および本学におけるジェンダー教育の実態と問題点、改善に向けての取り組みなどが報告された⁽²⁾。そのなかで、教養課程や男子学生が多い大学においてジェンダー教育がいかに困難であるか、その克服のために、教員の側から、あるいは大学の要請により、ジェンダー関連施設が設立されるまでの道程が紹介されるなど、ジェンダー教育をめぐる今日的な問題が浮き彫りになった。これらの事例に対して、恵泉女学園大学は、ジェンダーに関する授業が多く、ジェンダーに理解のある大学といわれているが、その実態はどのようになっているのであろうか。本学におけるジェンダー教育は、どのように始まり、どのように展開してきたのだろうか。本研究は、1988年度から2011年度までのシラバスをもとに、ジェンダー関連科目の調査をおこなうことによって、本学におけるジェンダー教育の歴史的変遷と現状を確認し、問題点や改善点を導き出し、恵泉教育に寄与することを目的とするものである。

ジェンダー関連科目の調査にあたり、各年度のシラバスから「ジェンダー」、および「女性」「フェミニズム」、参考として「セクシュアリティ」「マイノリティ」関連科目を抜き出し⁽³⁾、さらにそれを、A 授業科目名にキーワードが使われている授業（以下、A タイプ）、B 講義題目にキーワードが含まれている授業（B タイプ）、C 講義目的（2011年度からは到達目標）にキーワードが含まれている授業（C タイプ）、D 講義のなかで1回あるいは数回取りあげる授業（D タイプ）の4種類に分類し、その実態と変遷を調べた⁽⁴⁾。紙数の関係上、一覧表をすべて掲載することはできないため、A～Dに分類した授業科目数を年度ごとにまとめたものが表1 ジェンダー関連授業科目数一覧（学部）と表2 ジェンダー関連授業科目数一覧（大学院）である⁽⁵⁾。このように進めたが、この調査はあくまでもシラバスの分析に基づくものであり、シラバスと実際の授業とは異なっていることをあらかじめことわっておきたい。特に、初期のシラバスは現在ほど項目が整っていなかったため、シラバスに明記されていなくても、授業で取りあげる場合があったと考えられる。しかし、創立期以来の授業すべてを、担当教員へのインタビューによって調べることは不可能であるため、現時点ではシラバス分析が最も効果的な手段であると考えている。

以下、本学の沿革と開講科目数の推移、シラバスに基づくジェンダー関連科目の分析と考察、他大学のジェンダー関連プログラムの紹介、問題点と改善への提言の順に述べていきたい。

2. 本学の沿革と開講科目数の推移**

恵泉女学園大学は、1929年に創立された恵泉女学園を母胎とする。創立者河井道はまず、「聖書（キリスト教）」「園芸」「国際理解」を教育の柱とした女子中等教育を実現し、中学・高等学校の設立とともに、「園芸」「国際理解」の専門性を短期大学園芸科、短期大学英文科という形へと繋げていった。キリスト教信仰を基とし、園芸を通して命の尊厳を知り、国際理解を通して平和貢献を目指すというこの教育理念を、さらに高等教育機関にも継承し実現すべく、学園創立から約60年を経た1988年、人文学部日本文化学科・英米文化学科という1学部2学科の単科大学として恵泉女学園大学が開学することとなった。

開講科目数をみていくと、1991年に完成年次を迎えるまでの間は、ゆるやかに増加する（表1）。1992年、大学設置基準の大綱化を受けてカリキュラム改編がおこなわれ⁽⁶⁾、続いて1997年には短期大学英文学科（1999年廃止）の定員を引き受けて大学に統合し、国際社会文化学科を設置するための部分的再編が実施された。ここでは特に英語教育（第一外国語）の再編成に力が入れられ、英語科目の開講数が増えることになる。なお、1997年度以降入学生用カリキュラムと1996年度以前入学生用カリキュラムの同時開講は2000年度まで続いた。

1998年に国際社会文化学科が開設され、1学科分の専門科目が増えたことから、全体的に科目数が増加する。以降、同学科が完成年次を迎えるまで、科目数は増えていく。2001年の人間環境学科・大学院人文学研究科開設と同時に、 Semester制が導入された。ただし学部においては、4単位科目の週2回開講による1学期完結は難しく、当面1学期2単位ずつの展開（a/b）に分割しながらも通年開講とする科目が多かったため、開講科目数がこれまでの約2倍になった。Semester制への完全移行は、人間環境学科の完成年次である2005年を目標にされた⁽⁷⁾。

2005年、恵泉女学園園芸短期大学が大学に統合され、大学は1学部4学科体制から2学部5学科（人文学部日本語日本文化学科・英語コミュニケーション学科・文化学科、人間社会学部国際社会学科・人間環境学科）に再編された。このときには完全Semester制が実施され、週2回4単位開講科目はなくなる。なお、2005年度以降入学生用カリキュラムと2004年度以前入学生用カリキュラムの同時開講は、2008年度まで続いた。

2007年に、大学院人間社会学研究科（2009年に平和学研究科と名称変更）を設置し、学部カリキュラムとの連続性による教育理念の顕示を図った。大学院の開講科目数はこの年度が最も多くなっている（表2）。定員24名に比べ科目数が多いことの反

省から、以後は各年開講にするなどの措置がとられた。

一方学部は、2010年度、2学部5学科体制の完成年次を迎え、全学科において開講科目を見直しカリキュラムのマイナーチェンジをおこなったが、めざましく開講科目数が整理されたわけではない。2011年度からは、自立した女性としての将来設計を描く広義のキャリア教育のために1年次必修科目を追加し、学生の就職活動支援のためにキャリアデザイン科目群に実践的・対策講座的な新規科目を追加した。実質的には開講科目数は増加しているといえる。当然ながら、大学も大学院も、それぞれ定員変更・新学科開設・セメスター制導入・短期大学統合・大学の改組というカリキュラムを検討する節目のなかで、開講科目数が増加してきたのである。以下、大学創立期(1988～1996年度入学生)、学科増設期(1997～2004年度入学生)、2学部5学科体制期(2005～2011年度入学生)に分け、分析していく。

3. ジェンダー関連科目の分析と考察

大学創立期**

大学創立期のシラバスは、1994年度までは、わずか5ミリ程度の冊子に学生生活・開講科目表・シラバスがコンパクトにおさめられていた。当然 web シラバスなどない時代である。シラバスの部分は講義科目名と本文からなり、しかもほとんどのシラバス本文は10行以下で、1ページに複数科目が掲載される書式となっている。また講義題目・講義目的・講義内容は区分なく記されているため、文脈から講義目的か講義内容かを判断し、データをとった。

1988年度(大学初年度)は1学年のみの在学で開講科目数も限られていたため、特にデータが少ない。そのなかでジェンダーの語が使われている科目はなく、女性の語がB～Dタイプでわずか3科目に使われているのみである。

女性関連語は、1989年度に「女性学」が開講されると、B～Dタイプ例も増加している。それに対してジェンダー関連語は、1989年度以降継続してDタイプに例があるものの、初出の「アメリカ文化研究Ⅱ(言語文化)」(牧内勝)にみられる「男女の性差」のように性差・性役割といった表現であり、ジェンダー用語の初例は1993年度の「女性学」(大日向雅美)、Aタイプ初出例は1998年度の「ジェンダー論Ⅰ」からである。

その他のキーワード、セクシュアリティ、フェミニズム、マイノリティの初出は1991年度以降、しかもB～Dタイプにまばらに登場するのみで、いずれもデータ数がめざましく増加した時期はみられない。セクシュアリティは1995年度「イギリス文化研究Ⅲ(文学)」(竹野一雄)、フェミニズムは1993年度「キリスト教人間学」(荒井

献)「英米文化講読演習Ⅱ」(杉山恵子)に初出がみられ、キーワード登場としては女性、ジェンダーより遅い。いずれも女性、ジェンダーと関連して用いられている場合が多く、親キーワードはあくまで女性、ジェンダーとみてよいだろう。マイノリティは、他の語に比べ例数が少ない。1991年度初出「社会学」(内海愛子)のBタイプ以降、1997年度まで1、2科目の例のみとなっている。

全体に、語学科目や生活園芸などの実習科目では、それぞれのキーワードが言及される例はほとんどなかった。もちろん、シラバス記載が全てではないため、データ件数が少ないからといっても、実際にはそれぞれの視点に触れた授業がなかったわけではない。1995年度からシラバスの書式が変更になり、1科目1ページが割り当てられ、講義目的・講義計画が明示されるようになってから、たとえば女性についてはC、Dタイプの例が増えてきたが、大幅なカリキュラム改編がおこなわれてはいないので、それまでも当然その視点をもって授業展開がなされていたと考えるべきである。『現状と課題—自己点検・自己評価に向けて—1』において、本学が日本文化学科と英米文化学科という2つの文化学科として成り立っていることについて、次のように述べられていることから明らかである⁽⁸⁾。

従来の、とりわけ女子高等教育が「文学」に偏向し、女子教育は「文学」で事足りるという男性中心的教育理念に対する反省と批判が込められている。女性にこそ、人間性 (humanities) を—社会・自然をも含む—広義の文化的レベルにおいて全体的総合的に見通すことのできる複眼的視野が備えられているという認識に立ち、女子学生の一人一人に、いかなる男性中心的方法にも統一的イデオロギーにも支配されない自立した自由人たるべく、個人的精神的能力の全人的創造的発達を身につけることが期待されている。

さらに、「とりあえず日本と英米という二つの地域を手掛かりに」人間性を考えることが本学の理念であると述べ、次のように結んでいる。

従来の日本における「西欧一辺倒」的学問のあり方と、それと不可分の関係にあるアジアの人々の人権を無視した政策に対する深刻な反省に基づき、国際的に弱い立場にある人々に対して自ら「隣人となる」という福音信仰の原点 (ルカ10:36) に立ち帰って、真理を謙虚に探求し、自然を慈しみ、世界の平和に貢献する恵泉教育に不可欠の手段となるであろう (『現状と課題—自己点検・自己評価に向けて—1』p3~4)。

これに関して、1989年度に「女性学」(大日向雅美)、1990年度に「婦人福祉」(塩沢美代子)が開講されていることに注目したい。当時の「女性学」のシラバスには、「男性中心の社会の中で盲点とされていた諸問題を取り上げ、女性的な視点から再点検し、新しい人間社会の発展を考えたい」とある。1990年度シラバスからは男性と女性の関係性や性差・性役割といった語が登場し、いわゆるジェンダーの視点から展開していく授業であったことは明らかである。1992年度には、この流れを受け集大成を目指すゼミ科目として「女性学演習」(大日向雅美)も開講された。1994年度には「心理・女性学研究」が開講、「女性学演習」は「心理・女性学演習」と科目名を変えている。

一方「婦人福祉」のほうは、婦人という語が示すように、明治期以降女性が直面してきた問題に注目する授業であった。「担当教授の経歴もあって、女性の社会的地位やアジアからの労働者の問題などと関わる実践性の高いきわめて特色ある科目」⁽⁹⁾と位置づけられており、1992年度には「婦人労働論」と科目名を変え、女性にとっての具体的な問題提起がされていたことをうかがわせる。担当教授の退任後、1995年度から「女性労働論」という科目名に変わったが、これは婦人という語が一つの役割を終えたからでもある。また科目名称変更と同時に、家族に関する法制度に注目した「家族論」という科目が開設されているが、これは「婦人労働論」の内容を分担したものとみられる。

なお、婦人から女性への変化のように、性差・性役割からジェンダー、マイノリティ(少数者)から補足説明抜きのマイノリティなどといった使用語彙の変化も興味深い。これもまた日本社会の変化をみる一要素であり、教育現場においては常に今日的なキーワードを盛り込みながら授業展開がなされていったことがうかがえる。

また、前掲の『現状と課題—自己点検・自己評価に向けて—1』から、恵泉女学園大学における女子教育においては特に、マイノリティ視点を意識していたと考えられる⁽¹⁰⁾。とりわけ日本が関わってきたアジア諸国をマイノリティとしてとらえ、カリキュラムに組み込んでいたとみられる。たとえば、第二外国語科目においては、中国語・韓国語の他タイ語・インドネシア語といった、当時としては比較的マイナーなアジア言語を配置している。これは前掲の通り、他のアジア諸国の人権への関心から必要とされたものであった。そのため日本文化学科は仏語・独語といったヨーロッパの言語を第二外国語として選択した場合でも、必ず何かアジアの言語を取得することが求められていた(英米文化学科はアジア関係の講義科目履修で代替可能)。

この時期のカリキュラムポリシーは、「一般教育科目は専門科目の「つなぎ」や「予備」ではなく人間・自然・社会を全体的に把握するための学科目」⁽¹¹⁾であり、一般教

育科目と専門科目とは平行履修であった。一般教育科目と専門科目の間に軽重の差はなく、多角的に女性である学生自身を、あるいは女性として自らが生きる社会をみつめ直すように図られていたのであろう。

この他女性のDタイプを俯瞰していくと、「日本文学史Ⅱ（近代）」（島田昭男）「アメリカ文学Ⅱ」（吉川俊子）などの専門科目のなかで女性文学者を取りあげるなど、いわば社会的評価を得られた女性に焦点を当てた授業も目立つ。特定の個人の場合や、包括的にとらえて数人を取りあげる例など、Dタイプにおいてはコンスタントにみられるスタイルである。一般的な取りあげられ方ではあるが、上記のポリシーのもとに展開されたものであると考えたい。

学科増設期**

1997年度には、1998年度の短期大学英文学科統合・国際社会文化学科増設の準備段階として、カリキュラム再編成がおこなわれた。共通科目は「共通基礎」「キリスト教」「自然・環境」「心と健康」「人間と社会」の5つの科目群に分けられ、「一般教育科目」として位置づけられてきた科目と学科の専門科目の一部が配置⁽¹²⁾された。さらに、短期大学の教員が英米文化学科に移り、第一外国語科目「英語」が「Communicative English」として再編成されるなど、英語関連の開講科目数が増えた。各学科の専門科目も「専門基礎」「研究の対象」「研究の展開」「研究の応用と総合」という科目群に分けられ、配当年次に従って学習・研究過程を進めていくことになった。言い換えれば、科目の属性や研究指導体制を機能的に整理したということなのかもしれない。

『現状と課題—自己点検・自己評価—』に述べられた新学科の基本構想から、アジア諸国との関係からマイノリティ視点をもった科目、社会学的要素を含むジェンダー視点をもった科目などは、国際社会文化学科の専門科目につなげる計画であったとみられ⁽¹³⁾、開学以来の理念を継承しつつ次のような人材養成を目指すとしている。

1. 多文化社会の視点を重視する。

国際社会文化学科は、国際社会を従来のように政治・経済を中心に見るのではなく、多文化社会の視点に立って研究し、教育する。

2. キリスト教ヒューマニズムに立脚する。

他文化に自らを開くキリスト教ヒューマニズムに立脚して、多文化社会の文脈の中で、国際社会・国際文化を研究し、教育することは今日の世界において極めて重要である。

3. 園芸教育の伝統を踏まえ、地球環境に対する理解を深める。

本学の園芸教育を深めることによって、地球環境に対する理解を促進し、地球規模で問題となっている環境問題の解決を目指す教育を重視する。

(中略)

7. 地域や社会に貢献できる自立した女性を育成する。

本学科では、共通科目の「女性学」を基礎に「心理女性学」「比較ジェンダー論」等の科目を通して、日本だけでなく国際社会の中での女性の地位と役割についての理解を深め、地域や社会に貢献できる自立した女性を育成する(『現状と課題—自己点検・自己評価—』p 80~81)。

第7項は新学科に限られた目標ではないが、「女性学」を基礎に「心理女性学」「ジェンダー論」などの科目を通してモデルパターンを作ることを考えていたのがわかる。実際には「比較ジェンダー論」という科目ではないが、1997年度からのカリキュラムには、共通科目群に「ジェンダー論Ⅰ(女性と家族)」「ジェンダー論Ⅱ(女性と映像)」という2科目が新設されており(ただし両科目とも2~4年次配当のため、この年度は開講されず)、その道筋を示そうとしていたと考えられる。

また、女性の語のうちAタイプは、「女性学」「女性とキリスト教」「女性と健康」「法と女性」など共通科目に例が多く、10科目程度が安定的に開講されている。開講されない年度はあっても、担当教員の変更による影響も少ない。年度ごとにB~Dの個々の例数に差はあるが、データ総数としては50以上を数えるようになっている。やはりジェンダー視点をもった「女性教育」を主眼にしているとみてよいだろう。

翌1998年度より旧カリキュラム(1996年度以前入学生用カリキュラム)の「家族論」と新カリキュラム(1997年度以降入学生用カリキュラム)「ジェンダー論Ⅰ」が同一教員による同時開講となり、「ジェンダー論Ⅰ」が「家族論」を継承するための科目であったことがわかる。1999年度には、女性映画監督作品を扱った「ジェンダー論Ⅱ」が開講されるが、「家族論/ジェンダー論Ⅰ」は開講されていない。2000年度になってようやく、「ジェンダー論Ⅰ・Ⅱ」がともに開講されたが、「家族論」は開講せずとなっている。これはおそらく、新カリキュラムの完成年次にあたり、旧カリキュラムの「家族論」はもはや同時開講する必要がなくなったためであろう。「家族論」が「ジェンダー論」に統合された理由は不明であるが、国際社会文化学科のカリキュラム展開のなかでは、「家族論」は学科専門領域につなげるには狭義に過ぎたのかもしれない。

教員の異動もあり、1999年度からは旧カリキュラムの「心理・女性学研究」「心

理・女性学研究演習」は開講されず、国際社会文化学科に「多文化社会研究Ⅵ（ジェンダー論）」が開講された。翌2000年度には「多文化社会研究演習Ⅵ（ジェンダー論）」が開講されるが、2001年度に人間環境学科が開設されると、再び担当教員が移動し上記2科目は2002年度以降順次開講されなくなっていく。

このようにみると、恵泉女学園大学における「ジェンダー論」は開学以来、すべての学科を横断して最終的には人間環境学科において一つの結実を求めたようであるが、この学科にはジェンダーの名を冠した専門科目は設定されていない。それは人間環境学科が、人と自然環境・人と社会環境・人と生活環境の「共生」を目指して設立されたことから、あえてジェンダーという語には固執せず、「人間形成と社会環境」との視点を確立しようとしたためではないかと推察される。特に、前掲の新学科構想の2及び3項をあらためてみると、それらは人間環境学科にその役割を担うことが期待されたものようである。いわば「多文化社会理解」と「持続可能で共生できる社会」という領域として2つの学科で役割分担をしたような形である。

さて、この時期、国際社会文化学科では、科目名や講義題目に積極的に各キーワードが用いられるようになった。1999年度「国際関係研究Ⅴ（開発と女性）」（古沢希代子）、2000年度「国際関係研究演習Ⅴ（開発と女性）」（同前）などのシラバスにみられるように、女性とジェンダーまたはジェンダー、女性、セクシュアリティの組み合わせも目立つようになってきている。これはもちろん日本文化・英米文化学科でも同様のことがいえる。

2000年度に開講された「多文化社会特講Ⅰ（アジアのマイノリティ）」は、Aタイプの初例だが、その後2005年度からの新カリキュラムにおいて「先住民族・マイノリティ論」に継承され、「地域研究特講Ⅳ（オーストラリアのマイノリティ）」が開講されるまで、新規科目でAタイプの例はみられない。B～Dタイプでは特定の科目・教員においてコンスタントな使用例がみられる。どのような、何のマイノリティであるかが重要なのであって、現象を論ずるものではないからであろう。

フェミニズムも似たような傾向がある。Aタイプの例は今日に至るまでひとつもなく、Bタイプとして「アメリカ文化研究演習Ⅳ（文学）」（有馬弥子）、「女性とキリスト教」（荒井英子）に登場するのみである。また、国際社会文化・人間環境学科専門科目での例はほとんどなく、共通科目、英米文化学科専門科目での例が多くみられることが特徴的である。いずれもフェミニズムの立場での先行研究を基に、何らかのテーマ—もちろん女性やジェンダーなども含む—につなぐものであって、フェミニズム研究をメインテーマとするものではないからだろう。C～Dタイプは特定の教員によるコンスタントな使用例がみられた。

また2001年度は、「学園の創立者河井道の願いであった世界平和のために貢献できる女性の育成を今日の時代に実現するためには、学部教育をさらに発展させて高度職業人の育成が必要であるとの観点から」⁽¹⁴⁾、大学院人文学研究科国際社会文化専攻が開設された年でもあった。これは専攻名にみる通り国際社会文化学科が母体であり、カリキュラムは多文化共生論・国際共生論の2つの研究領域から構成されている。

開設初年度から「多文化共生各論Ⅳ（ジェンダー論（日本）」「多文化共生各論Ⅴ（ジェンダー論（アジア）」、翌年「多文化共生各論Ⅲ（マイノリティ論）」が開講されているが、女性の語を冠した科目名はまったくない。B～Dタイプでも毎年度1～2例をみる程度である。フェミニズム、セクシュアリティもA、Bタイプには例がなく、C、Dタイプの初出例はそれぞれ分かれる。フェミニズムは、2002年度「南北関係特論Ⅲ（欧米とアジア）」（石井摩耶子）でDタイプに、2004年度「宗教と社会特論Ⅰ（宗教と共生）」（廣石望）でCタイプに、いずれも「フェミニスト」という語で各1例がみられるのみ。セクシュアリティという語そのものは、どこにもみられない。2002年度に「国際共生各論Ⅰ」（甲斐田万智子）でDタイプに、「リプロダクティブヘルス・ライツ」という内容からとれる例が1つあげられるのみである。マイノリティは2001年度「宗教と社会特論Ⅲ（キリスト教とアメリカ社会）」（蓮見博昭）の初出以来、毎年度Dタイプに登場するが、「マイノリティ諸教団」を取りあげるものであり、マイノリティ視点の教育・研究とは少し違うことがうかがえる。いずれにしても、大学院の研究教育においてもジェンダーがメインのキーワードとなっているのだといえよう。

学部のほうは、1998年度、2001年度と新学科開設が続いたことで教員や科目の移動があり、既存の2学科と新学科のカリキュラムの関係がみえづらい時期であった。A～Cタイプにおけるジェンダーや女性のキーワード使用例は、比較的国際社会文化学科専門科目に多くみられるが、Dタイプには共通科目・各学科からそれぞれに例がみられるので、科目名や講義題目には現れていなくとも、各学科カリキュラムにおいてジェンダー視点は展開され続けていたのであろうととらえておく。

2 学部5学科体制期*

2005年度の学部学科改編の際には、学科増設のたびに膨らんできた共通科目の整理がおこなわれた。初年次教育の見直しという観点から、1年次には「聖書」「国際」「園芸」という建学の理念を学ぶための入門科目の他、「情報学基礎」、ゼミの入門的な科目である「教養基礎演習」といった共通基礎科目、英語と日本語、第二外国語からなる共通外国語科目を履修するかたちに整備された。改編以前の共通科目は「聖

書」「国際」「園芸」科目群に組み替えて共通教養科目とし、その枠組に収まらない人文学系の教養科目は人文学部の学部専門基礎科目とし、一方、人間社会学部の学部専門基礎科目には実学重視の導入科目を設置し、そのなかに、従来の「ジェンダー論Ⅰ（女性と家族）」を「ジェンダー入門」と名称変更して設置した。

ジェンダー関連科目に関していえば、2学部5学科体制になってからの最も大きな変化は、2005年度に復活した「多文化社会研究Ⅵ（ジェンダー論）」「多文化社会研究演習Ⅵ（ジェンダー論）」がなくなったことである。2005年度入学生が2年次になった2006年度には、「国際関係基礎演習Ⅴ・Ⅵ（国際社会とヨーロッパ）」が開講され、翌2007年度には、3年次の「国際関係演習Ⅴ・Ⅵ（国際社会とヨーロッパ）」が開講された。これは、担当教員の専門分野に合わせるとともに、学生のニーズに合わせて、国際社会学科のなかにヨーロッパを専門とするゼミ科目を設けようといった狙いがあり、そのための科目名称変更と考えられる。また、2005年度には、教員の転出にともない、「国際関係研究Ⅴ（開発と女性）」は「国際関係研究Ⅴ（国際農業論）」になり、国際社会学科の専門科目から、ジェンダー・女性の語を冠する授業科目はなくなった。

2007年、従来の人文学研究科国際社会文化専攻が、人文学研究科文化共生専攻と人間社会学研究科平和学専攻の2研究科2専攻体制に改編され、人文学研究科の専門研究科目のなかに「ジェンダー文化特論」が開講した。今まで、学部の共通科目のなかに「ジェンダー論Ⅱ（女性と映像）」はあったものの、人文学系の専任教員による初めての授業科目であった。これは、「多文化共生各論Ⅳ（ジェンダー論（日本）」が「ジェンダー論」と名称変更され、人間社会学研究科のなかに設置されたのに合わせて、人文学研究科内に開設されたものと考えられる。「多文化共生各論Ⅲ（マイノリティ論）」は、「マイノリティ文化特論」に名称変更され、「多文化共生各論Ⅴ（ジェンダー論（アジア）」は、教員の転出により、2005年度以降は開講されていない。

すなわち、ジェンダーの語を冠する授業科目は、2001年度には6種類あったが、翌年学部2年次科目がなくなって5種類になり、翌々年は学部共通科目と大学院科目の4種類（実際には、大学院科目1科目は開講されず）、2005年度に学部2年次科目、3年次科目が復活したものの学部共通科目と大学院科目が1科目ずつになり4種類、2007年度の大学院改編によって「ジェンダー文化特論」が増えて5種類に増えたが、2008年度以降は学部共通科目と大学院科目の3種類と減少傾向にある。しかし、Dタイプの授業は増加しており、ジェンダーということばが定着したことがうかがえる。

女性関連科目に関しては、女性ということばをジェンダーに置き換える授業が増

え、女性関連の用語は、テキストの書名や映画のタイトルに多くなっていく傾向がみられる。改編の際に、1989年度から開講されてきた「女性学」がなくなった（改編にともなう移行期間を経て、2007年度まで開講）ことも、男女両性の問題を取りあげるジェンダーが学生に認知されたからであろう。また、2011年度にCタイプの授業が半減したが、これは、この年から講義目的ではなく到達目標を書くようになったため、今まで講義目的に書いていた授業内容の説明を講義概要・毎回の授業の欄に書くようになったからである。

さて、改編後を振り返ると、2010年度のマイナーチェンジは、あまり影響がなかったといえる。むしろ、担当教員のサバティカルによる影響のほうが大きい。ジェンダーや女性、フェミニズム関連の授業は、担当者が研修休暇を取ったり、研修休暇から戻ったり、あるいは、役職についたことによる減コマによって、増減していることがわかる。自分自身のことを振り返ると、2008年度までは講義題目にジェンダーの語を入れていた授業を、ゼミ生の指導のために、2009年度からはディスクリプションの技術を向上させるための授業に切り替えざるを得なかった。卒業論文執筆に向けて、どうしても知識蓄積型の授業をおこなうことが優先され、ジェンダー分析まで手が回らないのが実情である。人文学部の教員の授業展開をみても、概説的な授業をしたあとで3年次に取りあげたり、15回の授業のうち、最後の何回かにジェンダーに関するトピックを入れていることがわかる。逆に、人間社会学部のほうは、当初ジェンダーの語を入れていなかった授業が、何年かたつとジェンダーや女性に関するトピックを加える傾向にある（「平和研究入門」「社会福祉入門」「ヒロシマ・ナガサキ学」、国際社会学科の特講科目など）。学生にとって、より身近な問題として理解させるためかと考えられる。

それでは、他大学では、どのようなジェンダー関連のプログラムが設置されているのだろうか⁽¹⁵⁾。多摩ジェンダー教育ネットワークで報告された事例を中心に紹介しよう。

4. 他大学のジェンダー関連プログラム*

和光大学「ジェンダー・スタディーズ・プログラム」

日本で初めての女性学講座が設置されたのが和光大学である。1974年、人文学部人間関係学科に「女性社会学」が開設され、翌年、「女性学研究試論」と改称（～1994）、その後、一般教育科目に「女と男」、学部改組により人間関係学部人間関係学科に「現代社会とジェンダー」「セクシュアリティをめぐる諸問題」、人間関係学部共通科目として「女性学」「男性学」が開設され、1999年、人間関係学部人間関係学科に「ジェ

ンダーと人間関係プログラム」(GHRP)が設置された⁽¹⁶⁾。一方、表現学部表現文化学科には「女と男の表現空間」、人間関係学部人間発達学科に「教育とジェンダー」、共通教養科目に「性とジェンダー」が開設され、人間関係学科内にも「ジェンダーとメディア」「マイノリティと言語 B」「開発とジェンダー」が開設され、2007年の学部改組の際に、現代人間学部内に「ジェンダー・スタディーズ・プログラム」(GSP)が設置された。

学部学科を問わず、このプログラムに登録した学生は、ジェンダーにかかわる共通教養科目と各学科専門科目を20単位以上履修し、3000字程度のレポート2本を提出することによって、プログラムの修了が認定される。このように、長い時間をかけて積み重ねられてきたプログラムであるが、レポート提出がネックになって修了者数が伸び悩んだり、プログラム修了のメリットが学生に十分に理解されていないなどの問題点があるという。また、ジェンダーを専門とする専任教員が少なく、プログラムのコア科目のほとんどを非常勤講師が担当しているため、学科内の基盤が弱い、学部設置のプログラムなので、共通教養科目や他学部他学科の情報が入りにくいといった問題もあり、今後は、副専攻あるいは全学横断プログラムや、社会人の学び直しを念頭においたプログラムに発展させていくことを検討しているという。現代人間学部現代社会学科が中心となっているが、社会学のみならず、表現、教育、メディア、言語、開発、セクシュアリティ、マイノリティとさまざまな分野の授業を組み込んだバランスのとれたプログラムであることがうかがえる。

なお、和光大学では、2001年に開設された「ジェンダー・フリー・スペース」の全学的運営組織として、2007年に「ジェンダー・フォーラム」が発足し、①ジェンダーに関する情報や資料の収集と提供、②ジェンダーに関する講演会やシンポジウム等の企画・実施、③ジェンダーに関する調査研究の支援・交流をおこなっている。

国際基督教大学「ジェンダー&セクシュアリティ研究」

国際基督教大学(ICU)では、「21世紀のICU教育」として提示された4分野のうちの一つが「ジェンダー」であったことから、2004年、「ジェンダー研究センター」(CGS)が設立された⁽¹⁷⁾。翌年、学科間専攻プログラムという位置づけで、Program of Gender and Sexuality Studies (PGSS)が開設された。2008年の教学改革により、学科が廃止され、31の専攻(メジャー)が横並びになる体制が生まれ(2011年度現在では32)、PGSSにおいても、Programという名称が廃され、「ジェンダー&セクシュアリティ研究」(GSS)としてメジャーの一つになった。GSSはプログラム・コーディネーターの教員によって運営されているが、そのGSSをバックアップしている

のが CGS とそのスタッフという関係である。

2009年度のカリキュラムをみると、ジェンダー、セクシュアリティ研究の他、社会学が多いものの、哲学、法学、政治学、経済学、人類学、心理学、教育学、言語教育、文学、カルチュラル・スタディーズなど、開設科目が多岐にわたっていることがわかる。しかし、GSS の運営にあたっている教員は、それぞれの専門のメジャーにも所属していることから（たとえば、社会学、文学、人類学など）、学生は、どうしてもそちらのメジャーを履修しがちであり、GSS をメジャーとする学生をいかに増やすかが課題としてあげられるという。

一橋大学大学院社会学研究科「ジェンダー教育プログラム」

さて同様に、研究センターが教育プログラムをバックアップしているのが、一橋大学大学院社会学研究科内に設置された「ジェンダー社会科学研究センター」（CGraSS）である。CGraSS には、研究部門、研究交流部門の他、ジェンダー教育プログラム（GenEP）部門が設置されている。一橋大学では、1990年に「ヒューマン・セクソロジー」を開講以降、それぞれの教員が独自にジェンダー関連の授業を開講していたが、1998年の女性教員懇話会発足後、「下からのムーブメント」を起こし、プログラムづくりを進めてきたという⁽¹⁸⁾。その後、2005年度から2年間にわたって学内で実施された「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラムの策定」プロジェクトの活動を経て、2007年、ジェンダー研究と社会科学の融合を目指してCGraSS が設立された。

2010年度の GenEP をみると、学部基幹科目群 7 科目、大学院基幹科目群 3 科目、学部連携科目群 34 科目、大学院連携科目群 17 科目、合計 61 科目を提示し、受講を勧めているが、当然のことながら、基幹科目 10 科目中、学部共通科目 3 科目（「ヒューマン・セクソロジー」「男女共同参画時代のキャリアデザイン」「ジェンダーと心理学」）以外は、すべて社会学の専門科目である。しかし、連携科目 51 科目には、社会学の他にも経済学、英文学、西洋美術史などが入っており、さらに、ジェンダーに言及する頻度を★講義全体をジェンダーの視点から構成する、◎ジェンダーを講義の一つの柱とする、○ジェンダーについて 1、2 回取りあげる、というように 3 段階に分け、履修の目安にしているところは、本学で同様のプログラムを立ちあげるときに参考になるだろう。

都留文科大学「ジェンダー研究プログラム」

文学部だけの単科大学でありながら、立派な「ジェンダー研究プログラム」を有し

ているのが、都留文科大学である⁽¹⁹⁾。都留文科大学は、公立大学で唯一の教員養成系大学であり、卒業生の多くが教職についている（2010年度の教職就職者169人、内、小学校教員129人）。文学部定員590名が、初等教育学科（150）、国文学科（100）、英文学科（100）、比較文化学科（90）、社会学科現代社会専攻（90）、環境・コミュニティ創造専攻（60）の5学科2専攻に分かれているので、本学よりも少し規模の大きな大学とみてよいであろう。

都留文科大学の「ジェンダー研究プログラム」は、「両性の平等を認め、ジェンダー視点をもつ」ことを目標に、2005年度に開設された。共通教養科目の「ジェンダー研究入門」「ジェンダー研究Ⅰ（教育・文化・社会）」「ジェンダー研究Ⅱ（歴史・思想）」「ジェンダー研究Ⅲ（経済・開発）」「ジェンダー研究Ⅳ（法・政治）」からなる基礎科目と、各学科のジェンダー関連科目からなる基幹科目（9科目）、各学科の専門科目からなる関連科目Ⅰ群（9科目）、関連科目Ⅱ群（10科目）から構成されている。基礎科目の必修科目（「ジェンダー研究入門」）と選択必修科目から6単位、それ以外から10単位（ただし、関連科目Ⅱ群からの履修単位は2単位まで）、合計16単位以上履修すると、修了証が与えられる。全学科の学生が履修することができるが、教職志望者の履修率が高いという。三橋順子氏によれば、この規模のジェンダー教育プログラムを設置している大学は、首都圏では、お茶の水女子大学（コア・クラスター「ジェンダーコース」2004～）、国際基督教大学（「ジェンダー&セクシュアリティ研究プログラム」2005～）、和光大学（「ジェンダー・スタディー・プログラム」2007～）、一橋大学（「ジェンダー教育プログラム」2007～）であり、設置時期もお茶の水女子大学に次ぎ、国際基督教大学に並んで早いという⁽²⁰⁾。

お茶の水女子大学コア・クラスター「ジェンダーコース」

それでは、お茶の水女子大学の「ジェンダーコース」とは、どのようなものなのであろうか。コア・クラスターとは、社会的関心が高く、現代世界を理解する上で重要と思われる問題領域や視点を核（コア）とし、この核を中心に授業科目群（クラスター）を構成し、学部学科を超えたコースとして設置するもので、各コースを構成するクラスターは、2年間をひとまとまりとして開講されるという⁽²¹⁾。履修した単位は、全学共通科目として、卒業に必要な単位（自由選択科目）に加算され、各コース所定の単位を取得した学生は、卒業時にコースの履修証明書の交付を受けることができる。「ジェンダーコース」は、必修科目である「ジェンダー学論」2単位を含む10単位以上を2年間で履修するよう定められている。「ジェンダーコース」の他には、「共生社会とコミュニケーションコース」「優れた女性リーダーになろう」コース

が設置されている。

また、お茶の水女子大学には、ジェンダーに関する総合的・国際的な研究をおこない、研究者の育成に資することを目的とした「ジェンダー研究センター」(IGS)が、1996年に設置されており、これは、日本の大学では初めてのジェンダー研究を目的とする研究施設であるという⁽²²⁾。IGSは、大学院(人間文化創成科学研究科博士前期課程ジェンダー社会科学専攻、博士後期課程ジェンダー学際研究専攻)とも連動し、研究・教育活動をおこなっているという。本学においても、既存の研究所のバックアップのもと、学部のプログラムと大学院のジェンダー関連科目を連動させることは可能だろう。

5. 問題点と改善への提言*

今回の調査分析を通して、1989年度の「男女の性差」から始まった本学のジェンダー関連科目は、学科増設や学部学科改編による増減を繰り返しながらも、Dタイプの授業まで含め、2011年度現在で31科目に増えたことがわかった。また、日本文化学科専門科目の「婦人福祉」は「婦人労働論」を経て、「女性労働論」と「家族論」に、共通科目の「家族論」は「ジェンダー論Ⅰ(女性と家族)」を経て、人間社会学部専門基礎科目の「ジェンダー入門」へと名称変更したが、これらは共通科目として開講された「女性学」とともに、就労、結婚、子育て、介護など、女性のライフコースをたどる授業であった。学科増設にともなう担当教員の移動によって、日本文化学科から国際社会文化学科、人間環境学科の専門科目になった「女性学演習」(現「人間形成実践演習Ⅰ」)も同様に「親子・家族・女性の生き方を考える」授業である。その一方で、文学作品や視覚表象、歴史、社会、国際問題、さらには人間の心理や環境などをジェンダーの視点から分析する授業と、性愛、異性愛／同性愛、性差別など、セクシュアリティの問題を取りあげる授業が開講されてきたことは見逃せない。自分が男性／女性である、あるいはどちらでもない、変化するといった性自認はジェンダー・アイデンティティ(gender identity)、身体の性別や社会的文化的に与えられた性別と性自認とのあいだに食い違いが生じているのがトランスジェンダー(transgender)であり、ジェンダーの問題はセクシュアリティの問題と切り離して考えることはできない。現在のジェンダー研究も、クィア理論を取り入れ、多様な性の研究を目的とする学問になっている。

本学では、女性に関する授業が最も多いが、女性を語ることは女という性を語ることであるにもかかわらず、性そのものを取りあげる授業や担当者が少ない。2009年度までは、性的マイノリティの問題をキリスト教の立場から扱った「女性とキリスト

教」(荒井英子)が専任教員によって開講されていたが、2011年度では、セクシュアリティの問題を中心に扱っている講義科目(「女性と健康」「キリスト教文化特講Ⅰ・Ⅱ」)は、すべて非常勤講師が担当している。現在、おもにジェンダー関連の授業を開講している分野は、家族・親関係(大日向雅美)、アメリカ史(杉山恵子)、ヨーロッパの移民(定松文)、視覚表象(稲本万里子)である。セクシュアリティやセクシュアル・マイノリティの問題を含めて、自分自身の身体の性と心の性を偏見なくみつめ、自己と他者の差異を理解した上で、どのように生きるか、差別のない社会をつくるためにはどのようにしたらいいのか考えさせる授業が開講される必要があるだろう。

改編後、「女性学」がなくなり、学生が女性のライフコースを考える授業がなくなっていた。自分自身の生き方を見つめ、社会に出てからの自分を思い描くことができるような授業を開講する必要性から、2011年度から「キャリアデザイン」が1年次秋学期の必修科目になった。次は、学生が自分自身の身体の性と心の性、性的指向を見つめ直すことができるような授業が開講されるべきである。現在のように非常勤講師担当の授業であっても、専任教員が方向性を示す必要があるだろう。キリスト教の入門科目で取りあげることが難しければ、専任教員の採用が急がれる。

また、ジェンダーに関する授業は、女性あるいはフェミニズム、セクシュアリティ、マイノリティについても言及しており、ひとつの授業が重複している例が多い。むしろ、担当者が固定化しているともいえる。従って、それらの授業を集めて副専攻をつくることも可能であろう。前章でみてきたような他大学の「ジェンダー・スタディーズ・プログラム」のように、ジェンダーを主軸にする授業を基礎科目とし、そこに、ジェンダーに関するトピックを1～数回入れる関連科目を加え、基礎科目を中心に関連科目をいくつか履修するようなプログラムである。本学の場合は、キリスト教に基づく人間教育を中心に、セクシュアリティやマイノリティ関連の授業を加えることができるだろう。現行のカリキュラムでも、他学部他学科の開設科目を履修することは可能である。しかし、どの科目がジェンダー関連科目か、学生には見えにくい。今後は、それを可視化し、目的意識を持って学んでいけるような制度づくりが求められよう。

註

- 1 多摩ジェンダー教育ネットワークの発足については、木本喜美子・田中かず子「大学におけるジェンダー・セクシュアリティ教育の未来」(『CGS ニュースレター』011, 2009年4月), 加藤恵津子「多摩ジェンダー教育ネットワーク 第1回会合」(『ジェンダー&セクシュアリティ』05, 2010年3月), 木本喜美子「教員に横のつながりを! : 「多摩ジェンダー教育ネットワーク」始動」(『CGS ニュースレター』013, 2010年9月) 参照。
- 2 第2回から第6回会合のテーマと発表者については、加藤恵津子「多摩ジェンダー教育ネットワーク 第2回～第6回会合」(『ジェンダー&セクシュアリティ』06, 2011年3月) 参照。恵泉女学園大学のジェンダー教育については、第8回会合(2011年6月30日)にて、稲本万里子が発表した。
- 3 「ジェンダー」「女性」「フェミニズム」「セクシュアリティ」「マイノリティ」関連科目は、どこまでを抜き出すかが難しく、最終的に幅広く拾うことにした。基準は以下の通りである。ジェンダー：ジェンダーの他、性差、男女差、性役割、性別役割、性自認はとる。たんなる性別はとらない。女性：女性の他、女、婦人、レディ、ガール、夫人、母、嫁はとる。彼女、母子、母の日、代理母、母語、恵泉女学園大学はとらない。ただし、明らかに女性の人名(たとえば、本学創設者の河井道)が記されている場合は、女性に関する授業をおこなっているとみなし、できる限り拾った。フェミニズム：フェミニズムとフェミニストをとる。セクシュアリティ：セクシュアリティの他、性にまつわる用語はとる。名詞の性、動物や生物の交配、エイズはとらない。マイノリティ：マイノリティの他、少数者はとる。日本語の他に、英語表記も拾った。なお、テキストと参考文献は扱っていない。
- 4 各年度の分担は、以下の通りである。野間田せつ子(学部1988～1996年度、および1997～2005年度の確認作業、大学院2001～2005年度)、本学3年生山下奈々子(1997, 1998, 2002～2005年度)、本学3年生清水栞(2001, 2006年度)、本学卒業生武田沙保里(1999, 2000年度)、稲本万里子(学部2007～2011年度、および2006年度の確認作業、大学院2006～2007年度)。
- 5 開学当初はほとんどの科目が通年4単位であったが、2001年度から完全セメスター制への移行措置として、週2回開講の半期4単位科目と週1回開講の半期2単位科目が混在し、その後、外国語科目を除き、週1回開講半期2単位科目になった。4単位科目と2単位科目を同一に扱うか議論を重ねたが、単純に2倍することは不可能であると判断し、表1と表2には実数を記した。
- 6 『現状と課題—自己点検・自己評価—』恵泉女学園大学・短期大学, 1997年3月。
- 7 『現状と課題—自己点検・自己評価3—』恵泉女学園大学, 2001年8月。
- 8 『現状と課題—自己点検・自己評価に向けて—1』恵泉女学園大学, 1994年10月。
- 9 註8前掲書。
- 10 註8前掲書。
- 11 註8前掲書。
- 12 註6前掲書。
- 13 註6前掲書。

- 14 註7 前掲書。
- 15 他大学のジェンダー関連科目については、国立女性教育会館の「女性学・ジェンダー論関連科目データベース」<http://winet.nwec.jp/jyosei/search/> がある。ただし、2000～2008年度のみであり、本稿で分類したAタイプの授業だけのようである。
- 16 和光大学の「ジェンダー・スタディーズ・プログラム」については、井上輝子「和光大学でのジェンダー教育の実践報告」（多摩ジェンダー教育ネットワーク第3回会合、2010年3月9日）に基づいている。
- 17 国際基督教大学の「ジェンダー&セクシュアリティ研究」については、加藤恵津子「ICUジェンダー研究センター（CGS）、ジェンダー&セクシュアリティ研究（GSS）の現在」多摩ジェンダー教育ネットワーク第3回会合、2010年3月9日。
- 18 一橋大学の「ジェンダー教育プログラム」については、木本喜美子「一橋大学におけるジェンダー教育プログラム（GenEP）—立ち上げから現在まで—」（多摩ジェンダー教育ネットワーク第4回会合、2010年7月1日）および、『一橋大学におけるジェンダー教育プログラムへの提言「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラムの策定」プロジェクト GenEP 最終報告書（2005年度—2006年度）』（一橋大学 GenEP プロジェクト・一橋大学大学院社会学研究科、2007年3月）。
- 19 都留文科大学の「ジェンダー研究プログラム」については、三橋順子「都留文科大学の「ジェンダー研究プログラム」と「ジェンダー研究Ⅰ」の講義内容」多摩ジェンダー教育ネットワーク第7回会合、2011年3月7日。
- 20 三橋順子前掲発表（註19）による。ただし、和光大学は、1999年に「ジェンダーと人間関係プログラム」を設置している。
- 21 お茶の水女子大学公式 HP <http://www.ocha.ac.jp/> 2011年10月1日検索。
- 22 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター公式 HP <http://www.igs.ocha.ac.jp/> 2011年10月1日検索。

附記

本稿は、恵泉女学園大学平和文化研究所より助成を受けて進めている2011年度平和文化研究所研究プロジェクト「恵泉女学園大学のジェンダー教育に関する調査研究—1988年度～2011年度」（研究代表者稲本万里子、共同研究者野間田せつ子）による研究成果の一部である。

表1 ジェンダー関連授業科目数一覧(学部)

年度	開講科目数		ジェンダー			女			性			フェミニズム			セクシュアリティ			マイノリティ					
	春学期	秋学期	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	
1988			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1989			0	0	0	1	1	0	3	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1990			0	0	0	2	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991			0	0	0	2	2	0	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
1992			0	0	0	3	3	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1993			0	0	0	4	3	1	3	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
1994			0	1	0	3	4	0	4	10	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995			0	0	3	4	1	0	10	15	0	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
1996			0	0	2	7	5	1	7	14	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1997			0	2	3	9	5	5	12	35	0	0	4	1	0	0	1	6	0	0	0	1	0
1998			1	2	1	9	8	3	15	32	0	0	4	3	0	0	1	2	0	1	2	2	2
1999			2	4	4	14	12	8	15	37	0	0	4	3	0	1	4	9	0	1	3	2	2
2000			4	6	6	11	11	14	12	34	0	1	4	5	0	1	7	10	2	3	2	5	5
2001	458	472	5	7	12	14	17	33	20	51	0	2	9	6	0	7	11	17	2	3	2	12	12
2002	529	526	4	7	11	7	17	23	27	55	0	4	6	9	0	9	9	16	2	4	1	11	11
2003	603	597	2	6	5	5	15	16	15	47	0	1	6	7	0	4	13	2	2	2	2	5	5
2004	602	597	2	9	11	12	11	27	17	55	0	0	11	3	0	5	8	14	2	2	2	3	3
2005	731	738	6	8	9	14	12	24	25	74	0	1	6	5	0	5	11	14	2	2	2	7	8
2006	807	843	5	13	8	13	13	18	38	76	0	1	0	9	0	16	13	30	2	5	5	5	5
2007	685	720	4	7	9	25	13	19	30	85	0	1	2	9	0	8	10	26	2	3	5	8	8
2008	684	628	1	13	8	19	9	26	26	87	0	0	2	3	0	4	14	10	2	2	4	3	3
2009	578	621	1	11	6	15	9	23	25	60	0	0	2	3	0	9	3	17	2	5	3	3	3
2010	557	613	1	10	6	13	10	19	28	69	0	0	1	7	0	9	4	9	2	6	1	5	5
2011	605	646	2	6	4	16	10	19	13	67	0	0	1	5	0	8	3	8	2	2	2	6	3

※旧は1996年度以前入学生用カリキュラム、新は1997年度以降入学生用カリキュラムの開講科目数。

※Aは授業科目名、Bは講義題目、Cは講義目的にジェンダー、女性、フェミニズム、セクシュアリティ、マイノリティの語が含まれている授業科目数。Dは講義のなかで1回あるいは数回取りあげる授業科目数。

表2 ジェンダー関連授業科目数一覧(大学院)

年度	開講科目数		ジェンダー						女性			フェミニズム				セクシュアリティ				マイノリティ			
	春学期	秋学期	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	
2001	13	15	2	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2002	36	33	2	0	2	2	0	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	
2003	42	57	1	0	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
2004	41	50	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
2005	42	56	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
2006	44	56	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
2007	89	84	2	0	1	3	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
2008	50	52	2	0	1	2	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
2009	38	39	2	1	1	1	0	0	1	4	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	
2010	21	53	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
2011	21	70	1	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	